

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（単位）			87.1	91.0	91.2					
	後期目標値 に対する達 成度（％）			96.8	95.8	96.0					

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価			B	B	B					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度	保護者の就労形態の多様化により、特に低年齢児の保育所の利用を希望する保護者が増えている。	待機児童が発生することがないようにする。	施設の関係で第1希望園に入所できなかった児童が数人いたが、市全体でみた入所人員により対応できた。
	平成21年度	//	//	第1希望で入所できるよう適正な人事配置を行った。
	平成22年度	保護者の就労形態の多様化により、特に低年齢児の保育所の利用を希望する保護者が増えてきているため、第1希望で入所できるよう適正な人事配置を行った。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	
	平成19年度	
	平成20年度	A 継続して事業を進めること。
	平成21年度	A 継続して事業を進めること。
	平成22年度	A 継続して事業を進めること。
	平成23年度	
	平成24年度	
	平成25年度	
	平成26年度	
	平成27年度	